

平成19年度 企画財政部 改革マニフェスト 自己検証シート

1) 目標と成果

マニフェスト	項目名 (担当部署)	集中改革プラン 項目	取り組み内容	区分	成果指標			活動指標			活動指標			自己評価	
					H17	H18	H19	H17	H18	H19	H17	H18	H19		
1	成果重視の予算編成 (財政課)	3-3	限られた財源の重点的かつ効率的な配分を図るため、平成19年度予算編成においては、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)や政策的経費などを除く一般行政経費について、部局ごとの枠配分方式を導入して予算編成を行ったものであります。平成20年度予算編成に向けては、本年度における編成方法の実績について検証を行ったうえで、行政評価システムによる事業実施の検証を予算編成に活かし、さらには施設の統廃合や徹底した歳入の削減などの行政改革を反映した予算編成を図ります。	指標名	N+1年度一般会計当初予算規模			N+1年度一般会計当初予算編成時における一般財源の要望額と予算額						B	
				指標の算式等											
				目標(A)			430億円		342.6億円	317.2億円					
				実績(B)	458.6億円	452.8億円	424億円	321.7億円	313.6億円	301.0億円					
				(A)と(B)の比較			6億円		29億円	16.2億円					
2	実質公債費比率の改革 (財政課)	2-2	自治体の税収に地方交付税を加えた標準的な収入に対する借入金返済額の割合を示した財政指標である実質公債費比率は、平成17年度(3カ年平均値)14.2%となっています。この比率が18%を超える自治体は起債の借り入れにおいて国の許可が必要となり、25%を超える自治体は起債が制限されるもので、算定においては公営企業の償還金に係る繰出金も含まれるものです。今後、建設計画事業の実施に伴い実質公債費比率の上昇が予想されるため、建設事業の実施に当たっては、公営事業も含めた事業の抑制を図り、比率の上昇を抑えます。	指標名	実質公債費比率(N-1、2、3年度決算額の3カ年平均)			地方債発行額の抑制(一般会計)当初予算額と決算額						B	
				指標の算式等											
				目標(A)		15.2	15.5	7,737,800千円	6,285,700千円	6,200,200千円					
				実績(B)	14.2	14.8	16(見込み)	7,309,800千円	5,153,100千円	5,269,480千円					
				(A)と(B)の比較			0.5	428,000千円	1,132,600千円	930,720千円					
3	電子入札制度導入を見据えた入札事務の電子化 (工事管理課)	9-5	入札に係るコスト・時間の縮減、事務の簡素化を図るため事務処理を電子データで行います。さらに平成21年度から電子入札制度の導入を見据えたすべての入札事務の電子化を検討、推進します。指名通知、入札参加資格確認申請や入札辞退届などの文書を電子データで送受することや、設計図書の電子データ化によるホームページでの検索、閲覧が可能な環境を整備します。	指標名	指名通知の電子化率			指名通知の電子化数						C	
				指標の算式等											
				目標(A)			100%			2399社					
				実績(B)		0%	100%			2390社					
				(A)と(B)の比較			0%			9社					
				指標名	辞退届の電子化率			辞退届の電子化数						C	
				指標の算式等											
				目標(A)			100%			81社					
				実績(B)		0%	35%			28社					
				(A)と(B)の比較			65%			53社					
				指標名	入札参加資格確認申請の電子化率			入札参加資格確認申請の電子化率						C	
				指標の算式等											
				目標(A)			100%			2054社					
				実績(B)		0%	99%			2036社					
				(A)と(B)の比較			1%			18社					
				指標名	入札参加資格確認書の電子化率			入札参加資格確認書の電子化率						C	
指標の算式等															
目標(A)			100%			2054社									
実績(B)		0%	99%			2036社									
(A)と(B)の比較			1%			18社									
指標名	設計図書の電子化率			設計図書の電子化率						C					
指標の算式等															
目標(A)			80%		658件	431件									
実績(B)		40%	100%		263件	431件									
(A)と(B)の比較			20%		395件	0件									
4	政策決定過程への女性の参画 (企画振興課)	52-2	これまで男性によって多く占められていた市の政策・方針決定の場に女性の意見を反映させるための取り組みとして、女性委員の登用可能な各種委員会や審議会において、女性委員の構成割合40%達成に向けて努力します。本年度に改選時期を迎える7委員会等について女性委員の4割登用を目指すとともに、改選時期を先に控えている各種委員会、審議会については、女性が登用されやすい委員構成を検討します。	指標名	各種委員会・審議会等における女性委員の構成割合			H19年4月以降に改選のあった7委員会についての女性委員の割合						C	
				指標の算式等				女性委員数 / 委員数							
				目標(A)			26.20%			40%					
				実績(B)		23.2%	24.80%		14.56%	14.93%					
				(A)と(B)の比較			1.40%			25.07%					

平成19年度 企画財政部 改革マニフェスト 自己検証シート

5	定住促進対策 (企画振興課)	6-5	少子化や若者の島外流出などにより佐渡の人口が年々減少する一方で、Uターンにより都会から田舎へ移り住み、自然に囲まれた中で悠々自適に暮らしたいという人も増えています。当市では、賃貸又は売却の意思がある空き家の所有者と定住を希望する人の仲介をし、定住を促進しながら地域活性化を図る取り組みを行っているが、本年度も引き続き事業のPRに努め、入居の成立に向けて推進します。	指標名	空き家入居成立件数			空き家入居申請件数			B				
				指標の算式等											
				目標(A)		6件		30件							
				実績(B)	6件	7件	33件	28件							
				(A)と(B)の比較		1件		2件							
6	地域情報化の推進 (情報政策課)	44-1	ケーブルテレビ施設の未整備地区を整備して、市内全域の情報基盤を整備します。情報格差の是正、地域コミュニティの活性化のため、整備実施地区のケーブルテレビ加入促進に取り組みます。	指標名	整備済地区ケーブルテレビ加入率			加入促進活動件数			加入促進活動による加入者数		C		
				指標の算式等	加入世帯 ÷ 対象世帯 * 100			-			-				
				目標(A)	77.7%	80.0%		5,050件		165件					
				実績(B)	76.9%	77.4%	78.0%	4,885件	4,924件	35件					
				(A)と(B)の比較		-0.3%	2.0%		126件	130件					
						指標名	平成19年度整備地区ケーブルテレビ加入率			加入促進活動件数			加入促進活動による加入者数		C
						指標の算式等	加入世帯 ÷ 整備対象世帯 * 100			-			-		
						目標(A)		60.0%	-	-	3,360件	-	-	3,360件	
						実績(B)		27.68%	-	-	1,550件	-	-	1,550件	
						(A)と(B)の比較		32.32%	-	-	1,810件	-	-	1,810件	

2) 取組過程と取組み後の対応

区分	チェック項目	自己評価	自己評価について(所見)
取組過程	取組みの段階において市民への説明やPRを十分にを行ったか。また市民からの質問に対応する方法や体制が確立されていたか。	D	【財政課】B マニフェストによる市民への公表。各地域審議会において佐渡市の財政状況について説明を行った。広報誌により当初予算の状況・中間の執行状況・決算の状況を掲載した。 【工事管理課】C 市ホームページへの掲載と業者への説明会(両津、相川、羽茂、金井)を行った。 【企画振興課】C・B 市報やCATVなどでのアピールを行ったが、もっと回数を増やした方が良かった。 ・Uターン者や空き家あせん状況等を市報などで照会 ・交流居住・定住に関する情報発信を強化するため、ホームページの拡充を行った。 ・首都圏や関西圏での離島PR・定住相談活動を行った。 ・佐渡郷土会員を対象に交流居住・定住希望等を把握するためのアンケート調査を実施した。 【情報政策課】C 平成18年度末までに、支所単位に集落説明会を開催し、事業の概要、加入方法を説明し加入促進に努めた。
	目標達成に向けた部局内の体制は効果に対し相応な対応であり、かつ万全であったか。(過剰な活動や予算、人員による取組みがなかったか。)	C	【財政課】B 予算の枠配分方式により、事務事業の選択と集中が図られた。経常的経費の査定を取り止め、臨時的経費(投資的経費・政策的経費)に重点を置き、3回の査定を行った。 【工事管理課】 特になし 【企画振興課】C・C 男女共同参画講演会の実施について、H19年度当初予算と民間の男女共同参画分野の講師派遣料とは、金額的にかけ離れており、派遣依頼ができる講師がなかなか見つからなかった。人員・予算等限られた範囲で出来る対応を行った。 ・庁内横断的な推進体制を構築するため、関係課を集めての検討会議を開催した。 【情報政策課】C 加入者促進に向けて、支所と本庁と連携した取組みを行ってきた。
	部局長のリーダーシップのもと、目標達成に向けた所管職員の意識啓蒙や部局内の風土づくりが行われたか。	D	【財政課】C 部長による臨時的経費(投資的経費・政策的経費)の査定を2回行った。 【工事管理課】 特になし 【企画振興課】B 問題なし 【情報政策課】C 事業規模も多く、課内において十分なミーティングを行い、全職員で、加入促進の取組みを行った。
	所管職員が佐渡市行政改革マニフェストの趣旨と内容を十分に理解し、目標の達成に向けて精力的に取り組んでいたか。	D	【財政課】B 当初予算編成において部・課毎の担当を割り当て、きめ細かな調整を行った。事業の選択と集中により、投資的経費の削減及び地方債発行額の抑制が図られた。 【工事管理課】C 工事担当課に設計図書の電子化を協力依頼した。 【企画振興課】B・B 女性の政策決定の場への進出について、佐渡市の各種委員会等への女性委員の積極的登用を進めてきた今までの成果が各課の担当にも浸透してきており理解されている。講演会の実施についても市民課・社会福祉課と協力することができた。 希望者に対する丁寧な対応に努めた。 【情報政策課】C 事業規模も多く、課内において十分なミーティングを行い、全職員で、加入促進の取組みを行った。
	目標達成のための行程管理や関係機関等との調整が適切に行われていたか。	D	【財政課】B 市長及び副市長への個別説明や庁議・連絡調整会議において予算編成方針の説明を行った。 【工事管理課】 特になし 【企画振興課】C・B 限られたスケジュールの中、各課との協力・調整ができた。 ・Uターン定住者との懇談会、Uターン者5名の参加による先進地研修を開催し、今後の支援活動における連携・協力体制の構築を推進した。 ・(社)新潟県宅地建物取引業協会新潟支部佐渡ブロックとの検討会議を開催し、不動産情報の提供等に関する連携・協力体制の構築を推進した。 【情報政策課】C 集落説明会のほか、テレビ難視聴地域の共聴組合との説明会を開催し、事業の理解を求めた。
目標の達成に対する効果(アウトカム)の把握、または把握することの手立てをしたか。	D	【財政課】 地方債発行額の抑制及び高金利地方債の繰上償還(借換)により、翌年度以降の公債費の削減につながるものと思われる。 【工事管理課】C 郵送料354,080円の削減。設計書コピー等の業者負担軽減 【企画振興課】C・C 女性の政策決定の場への進出のため、市の女性委員の登用について、該当する委員会および担当係を3回調査を行った。講演会についても、参加者人数の把握、アンケートの実施などを行い成果の把握に努めた。 入居成立した方は地域活動にも積極的に取り組む傾向があり、入居後も様々な相談が寄せられる。 【情報政策課】C 加入者の動向が純い中、集落説明会後、さらにチラシ配布や回覧用チラシを作成し、地域の実情に合わせた啓発活動を行った。	

平成19年度 企画財政部 改革マニフェスト 自己検証シート

取組み後の対応	目標を達成していない項目については、具体的な改善策を計画し、または他の手段により対応したか。	C	<p>【財政課】C 実質公債費比率の算出方法の見直しにより数値が大幅に伸びた。(債務負担行為の元金算入・起債前借に係る償還金) 平成20年度当初予算に高金利債(6%以上)の繰上償還(借換)を予算措置した。予算額273,400千円、効果額48,000千円</p> <p>【工事管理課】C 環境整備されてない業者に整備協力依頼</p> <p>【企画振興課】C・C 市の女性委員の登用について、担当レベルでの問題点を聞き取った上、女性の社会進出を進めるために、依頼の方法を変えるなど具体的な対応について指導した。 ・情報発信を強化し、また準市民制度等の新規事業の取り組みにより、目標達成に向けて努力する。</p> <p>【情報政策課】C 加入者の動向が鈍い中、集落説明会后、さらにチラシ配布や回覧用チラシを作成し、地域の実情に合わせた啓発活動を行った。</p>
	実績と今後の対応について市民に説明を行ったか。	D	<p>【財政課】C 議会や各地域審議会及び施設の統廃合説明会等において説明を行った。</p> <p>【工事管理課】 不要</p> <p>【企画振興課】C・C 講演会の内容、様子を市報、CATVにより広報した。 ・空き家あっせん状況や移住者情報、取組み内容について、市報さど、ホームページで紹介した。今後の取組みについても、市報等で周知する。</p> <p>【情報政策課】C 今年度において加入しなかった市民については、平成20年度以降においても加入できるよう説明を行ってきた。</p>
	取り組みの過程と実績、課題点などについて部局内で話し合わせ、所管職員が状況を理解しているか。	D	<p>【財政課】C 起債申請時や予算編成・査定・決算時における課内での打ち合わせ。</p> <p>【工事管理課】 課題なし</p> <p>【企画振興課】B・C 担当でつくった資料・状況については係長をはじめ理解していただいている。 空き家入居だけでなく、中短期に交流居住を希望する方にも対応できるよう、協議している。</p> <p>【情報政策課】C 加入世帯が伸びない中で、職員間において、加入が進まない状況を地区ごとに検証し、今後の加入促進を図る手立てを検討した。</p>
	実績に対する市民の質問や要望に対応する方法を確立したか。	D	<p>【財政課】C 市民からの質問や要望に対しては、係長以上で対応できる体制づくりをした。</p> <p>【工事管理課】 不要</p> <p>【企画振興課】C 問題なし。 希望者は事前に登録してもらおう方法を採用している</p> <p>【情報政策課】C 市民からの質問や要望に対し、どの課員でも説明できるよう体制を整える。</p>

3) 総評

今年度の取組みに対する部局長のコメント	
<p>マニフェストを掲げるまではよいが、その後の実際の取組みに具体性と計画性が欠けている点があるのは反省しなければならないと考えています。本年度については、各マニフェストに対する取組みを全体的な視点に基づいて、個々の地道な取組みを積み重ねていきたいと考えています。</p>	
【良かった点】	<p>目標達成を意識する係も見られた点は良かったと感じており、如何に実現に結び付けるかを考える次のステップに導ききっかけとなる。</p>
【悪かった点】	<p>良かった係とは逆に、目標を立てる時点で安易に数値を設定したような感も見られ、日ごろの業務の中ではその数値は既に別のものと置き去りの感じが見受けられた。</p>